

安全の確保と保安防災

労働安全の取り組み

▶労働安全マネジメントシステムによる継続的な改善

従業員の安全衛生の確保は事業活動の基盤である認識の下、環境保全・安全衛生管理規程で方針を定めています。また、役員・従業員行動宣言で職場の安全・衛生の確保を最優先に取り組むことを掲げ、「災害の撲滅」、「働きやすい職場環境の確保」に取り組んでいます。DKPM活動、指差呼称の徹底、KYT（危険予知訓練）、リスクアセスメント等を実施するとともに、発生した労働災害は全社で情報を共有化し、再発防止を図る活動を実施しています。

▶労働災害度数率・労働災害強度率（2016/1～2016/12）

第一工業製薬グループにおける休業災害は2015年の1件から2016年は0件に減少したことから、2016年の労働災害度数率および強度率（休業）はいずれもゼロという結果にな

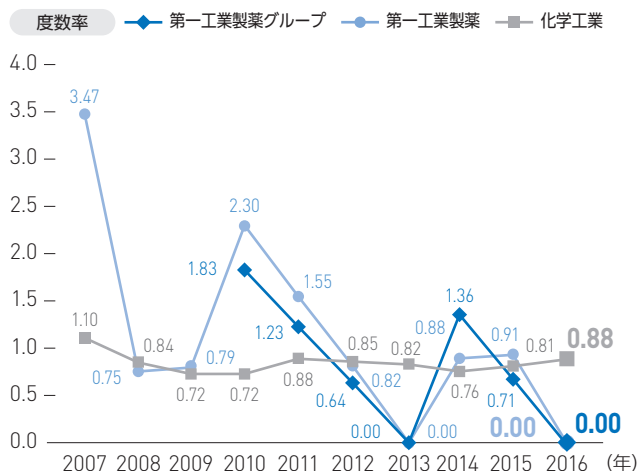
2017年2月、四日市事業所霞工場内に安全教育研修所を開設し新たな安全教育の取り組みを開始しました。

2016年は休業災害の発生はありませんでした。また、定期健康診断の全員の受診、メンタルヘルスクーリングを行いました。引き続き、「ゼロ災」と「働きやすい職場づくり」を目指していきます。

※DKPM活動:DKS Productive Maintenanceの略。5Sを基本とし、企業体質の強化、管理・改善の基盤を構築する活動

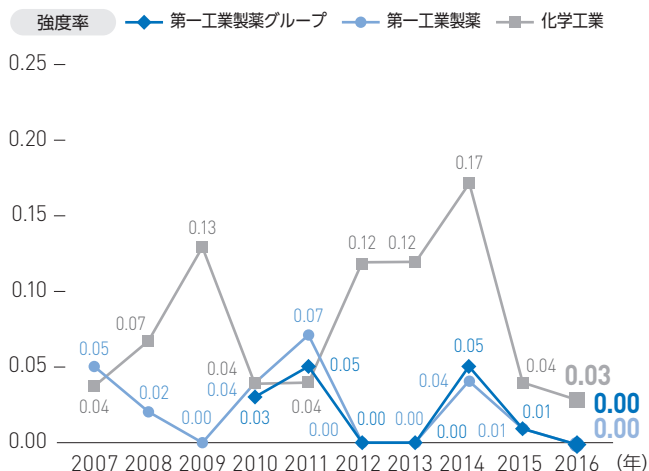
りました。2017年も「労働災害（休業）の発生ゼロ」を目指し、安全活動をさらに強化していきます。

●労働災害度数率（休業）の推移



※度数率＝休業災害÷延労働時間×1,000,000
100万時間当たりの被災者の発生頻度を表す数値

●労働災害強度率（休業）の推移



※強度率＝労働損失日数÷延労働時間×1,000
1000労働時間当たりの災害の重さの程度を表す数値

▶体感安全教育の実施

メーカーの使命である安全・安定操業を続けていくため労働災害の防止と安全意識の向上を図るため、2017年2月四日市事業所霞工場に安全教育研修所を開設しました。安全教育研修所には、規律通りできているかを確認する7つの鉄訓練ブースと異常や危険に対する感受性を高めることを目的とした体験型訓練装置を設置しています。また研修所では設備やプロセスの基本原則を理解するよう、ミニプラントを導入し、技術者の育成の場としています。

2017年2月に研修を開始、新入社員および研究、製造部門従業員を対象に研修を行っていき安全知識や安定操業の大切さを伝え、個々の安全意識が高まるよう継続して実施して行きます。



体感型安全訓練

物流安全の取り組み

当社は、製品の保管・輸送に関わる物流業務を外部業者に委託していますが、レスポンス・ケアの精神に則り「物流の安全と環境保全の確保、顧客への物流品質の保証とサービスの提供」などを活動指針として掲げ、委託先協力会社と一体となり物流安全の取り組みを進めています。

特に物流事故の撲滅を目指し定期的な協議会を開催し、「安全運行・交通秩序の維持」「改正法規」「納品作業安全環境基準」「輸送仕様書」などで情報の提供、協議、教育を行っています。

また、化学品を取り扱う輸送では乗務員が万一の事故発生時に適切な措置がとれるようイエローカード（製品輸送時の緊急連絡カード）の交付や容器イエローカードとして製品ラベルにも指針番号や国連番号の記載を行なっています。

※イエローカード：製品輸送時の緊急連絡カード

化学物質輸送時の万が一の事故に備え、関係者が取るべき処置を書いた緊急連絡カード

保安防災の取り組み

▶ 緊急事態への対応（防災訓練の実施）

火災・爆発、地震、漏洩、停電など万が一の緊急事態が発生した場合に備えて、事業所では保安防災体制を構築し、年度計画に従って防災訓練を繰り返し実施しています。また近年の国内化学工場で発生した大規模な火災・爆発事故を受け緊急時の保安防災マニュアルを整備、万が一に備えていま

す。防災訓練においては、地域の消防署のご協力を得て合同で訓練を行うなど、地域と連携した訓練も行っています。化学メーカー固有の事故、災害の未然防止のため、今後も保安防災活動に取り組んでいきます。



公設消防隊との合同訓練
（四日市事業所）



公設消防隊との合同訓練
（滋賀事業所）



公設消防隊との合同訓練
（大湊事業所）



消防署との合同訓練
（京都事業所）

▶ 保安防災対策投資

2016年度の保安防災対策への投資額は、265.2百万円でした。主に「爆発・火災・漏洩対策」「設備老朽化対策」「労働安全・作業環境改善対策」に投資しました。